



平成30年12月定例会

議長あいさつ	2
12月定例会	2
平成29年度決算認定	3
7議員が一般質問	4～8
視点・論点	9
委員会報告	10～13
あれから・編集後記	14



神明祭り ご神体造り

おおさきかみじま 議会だより

第63号/2019年2月1日

新年のごあいさつ



新年あけましておめでとうございます。
うございます。

平成31年の輝かしい新春を町民の皆様と共に迎えられることは、議会議員として喜びとするところでございます。

昨年は激動の年でありました。国際社会では米中の経済摩擦や韓国の一連の問題により日本周辺は不穏な情勢になり、国内では7月豪雨災害などの大規模災害が頻発し、私たちの生活に直接影響しました。

こうした社会情勢の目まぐるしい変化・動きを素早く読み取り、町民の皆様への声を的確に町政に反映でき

るよう、最大限の努力をする所存でございます。

新元号を目前に控え、労働の国際化や高齢化など克服すべき課題は山積されています。本町においても高齢化などにより、労働力の不足が顕在化しています。こうした課題への取り組みは、町民の皆様のご協力なくしては不可能です。

議員一人ひとりが新たな気持ちで「地域資源を活かした理想郷の実現」の推進に努力していくことを強くお誓いし、ご支援ご協力をお願い申し上げます。この一年が町民の皆様にとって実り多き年となりますこと心より祈念いたします。年頭のご挨拶とさせていただきます。

大崎上島町議会議長

信谷 俊樹

第4回定例会(12月議会)

大崎上島町議会は、平成30年第4回定例会を12月13日、14日の2日間開会した。

7名の議員の一般質問に始まり、7件の議案、平成30年度12月補正予算を審議・可決した。なお、決算特別委員会より平成29年度大崎上島町一般会計、特別会計ならびに水道事業会計の歳入歳出決算認定についての報告があり、全員一致で認定した。

決まった主なこと

- 大崎上島町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 大崎上島町自転車等の放置の防止に関する条例
- 大崎上島町定住促進住宅の設置及び管理に関する条例
- 大崎上島町立学校設置条例及び大崎上島町立幼稚園管理条例の一部を改正する条例
- 大崎上島町下水道条例の一部を改正する条例
- 大崎上島町集落排水処理施設条例の一部を改正する条例
- 平成30年度一般会計補正予算(第7号)他 9特別会計補正予算

第5回臨時会(10月22日議会)

- 専決処分した事件の承認
- 財産の取得

平成29年度 決算認定

9月定例会において決算特別委員会に付託

平成29年度一般会計

歳入（財源）	83億2060万円
歳出（使いみち）	80億5457万円
繰越金	2億6603万円
実質収支	1億3506万円

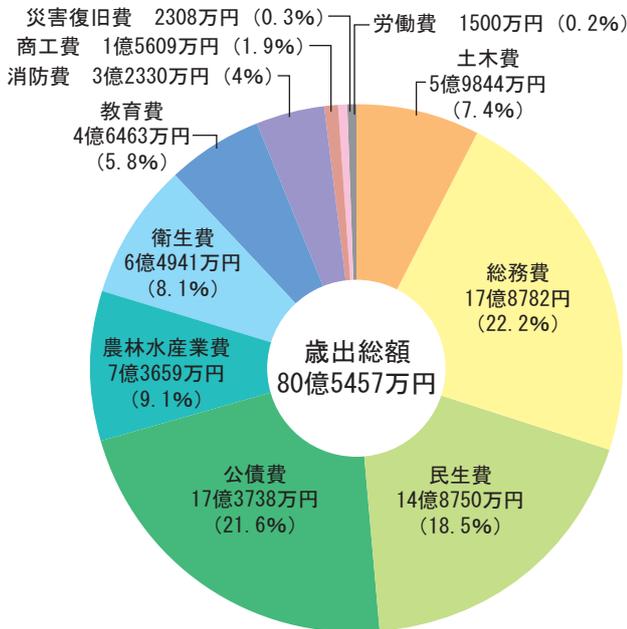
*単位：千円以下切捨て。
万円単位で計算しているため、合計が一致しないことがあります。

平成29年度決算のあらまし

- 歳出決算 一般会計は80億5457万円でした。
- 歳入決算は歳出決算を上回る83億2060万円となりました。

〈一般会計のなかみ〉

町の予算はこのように使われました



特別会計

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	13億4279万円	13億2573万円
介護保険事業	15億5137万円	14億9132万円
後期高齢者医療保険事業	1億6779万円	1億6643万円
公共下水道事業	1億5141万円	1億4688万円
農業集落排水事業	5479万円	5190万円
漁業集落排水事業	6231万円	5981万円
港湾管理	2272万円	1782万円
漁港管理	421万円	420万円
交通事業	8585万円	8582万円
干拓地管理	2億7561万円	2億7560万円
合計	37億1885万円	36億2551万円

水道事業会計

	収入	支出
収益的収支	4億8661万円	4億8112万円
資本的収支	1億94万円	1億544万円

決算特別委員会報告

平成29年度決算認定される（9月定例会において決算特別委員会に付託）

決算特別委員会が審議した結果、全般的には概ね妥当と思われる。

今後、「合併算定特例」による交付税が支所費分等の加算があるものの、減少し平成31年度には3億円の減少が見込まれ、町税等の自主財源も景気の低迷等により減収が見込まれており、財政運営は厳しい状況にあり縮減を余儀なくされている。

一方、地方創生・人口減少対策に向けた「まち」「ひと」「しごと」総合戦略により、好循環を生み出す事業を実施してきた。今後も地方創生交付金事業の追加が見込まれており、総合的にU・ターン（定住促進、地場産業（職場体験ツアー等）の発展に繋がるよう無駄のない事業にしていきたい。

また、広島県立観智学園の設置も決まり基盤整備や学習交流センターの建設、悪水等排水機場施設更新事業など投資的経費が増大している。今後も基盤整備の事業も見込まれるため、有利な財源の確保が必要である。

決算特別委員会委員

委員長	浜田幸造
副委員長	渡辺年範
委員	越田賢一
委員	水橋直行
委員	森若 巖
委員	上青木至

一般質問

町政を問う



おじり やすじ 議員
尾尻 康二

質問（尾尻議員）

町長は来年4月の任期満了が迫っている。町民も町長の進退については大きな関心を持っており、進退について伺いたい。私は町長の行政手腕は高く評価でき、二期目においても大きな成果を上げており、引き続き町政を担い、町政を進展させて頂きたく、決意表明を頂きたい。また立候補されるなら、三期目にかける抱負と主要な施策の取組について答弁を頂きたい。

答弁（町長）

進退を考えるに当たり、これまでの8年間を振り返るとともに、町民が安心して暮らし、かつ活力あるまちづくりについて熟慮した結果、次回の町長選挙に立

問

任期満了に伴う町長の進退は

答

次回選挙に立候補する

候補することを決意した。

現在、今後の町政に反映させるため、各区で行政懇談会を実施している。住民の皆様の意見を伺い、今回、町民より伺った諸課題の解決に向けて取り組みたい。

三期目の立候補への決意は第一に、活力ある地場産業の育成に組み込みたい。農業については、平たん地を活用していく農業を振興したい。漁業については、豊かな海を取り戻す調査事業に取り組んでおり、この結果を踏まえて漁業振興を図りたい。また、各産業の人材確保についても事業所とともに解決に向けて取り組みたい。

第二に、「教育の島」の取組である。一番の目的は島の子供がたくましく育つ

ことが大きな目的である。それを生かしながら町内の教育機関と町民の交流等によりまちの活力・活性化を図っていきたい。

最後に、災害に強いまちづくりに取り組みたい。7月の豪雨災害で大きな被害が発生したが、住民が速やかに安全に避難できる体制、避難所の整備等を行いたい。



答弁中

大崎上島町議会

TEL(0846) 6 5 - 3 1 3 0 (直通) / FAX(0846) 6 5 - 3 1 1 7

〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野6625-1

URL:<http://www.town.osakikamijima.hiroshima.jp/>



スマホやタブレットに無料アプリ「マチイロ」をインストールすることで、いつでもどこでも議会だよりを読むことができます。

ぜひ、ご利用ください。（※議会だよりは定例会後の発行のため年4回です。）



ios



android



道林 清隆 議員

問 老朽ため池の対策は

答 未使用ため池は廃止へ

質問（道林議員）

西日本豪雨により広島県内各地でため池堤防の決壊、或いはのり面崩壊などの被害が発生した。この豪雨災害を受けて、広島県は2021年度末を目標に農家が利水していないため池を廃止することを決めた。

町内のため池で、利水に必要なため池とそうではないため池の箇所数等、実態はどのようになっているのか。下流域の住民の不安をなくすために、ため池の廃止或いは耐震補強工事等の年次計画を情報公開すべきと考えるが、町の計画を伺う。

答弁（建設課長）

人的被害を与える恐れのあるため池を防災重点ため池と捉え、対策が必要であると考える。町内には109ヶ所のため池があり、そのうち30ヶ所を防災重点ため池と捉え、そのうち4件については、今年度と来年度で廃止することを広島県に申請している。その他については、地権者・水利権者との調整を積極的に行い、廃止すべきものは廃止していく。

再質問（道林議員）

広島県は3年間をかけて廃止作業を進めるとしているが、甚大な災害を防ぐ観点から、ため池ハザードマップの作成等、町の積極的な防災体制が求められて

いる。対策の年次計画を問う。

再答弁（総務企画課長）

次年度において、広島県が危険ため池の被害想定区域等を調査して発表することになっている。当町は、2019年度のハザードマップ改定の際に反映させる。



質問（前田議員）

現在、町有財産で利用していない土地や調整池などがある。これらは町の資産として保有し遊休化させるのは負担となるだけであり、可能なものは町民の理解のもと民間を含めた積極的な利活用が課題ではないか。

過疎・高齢化などで町の財政状況が厳しさを増すことは確実だと思う。貸付・売却処分も方法だが、安定した自主的事業も模索し、そのことで税外収入を確保し、町民に住民サービス向上という形での還元を考えるべきでは。

答弁（総務企画課長）

遊休地の貸付・売却処分等を進め、税外収入を確保し、その収益をもって住民

問 遊休地の有効活用を

答 利活用を検討する

サービス向上を図ることは必要だと考える。規模の大きいものは財産活用検討委員会等に諮り、定住促進や地域活性化のための利活用に組みみたい。

再質問（前田議員）

町が主体となつての事業によつて活用する方向を模索できないか。予算の必要なことで簡単ではないが、可能性を追求する姿勢はあるのか。

再答弁（総務企画課長）

遊休財産を活用し、税外収入の増収を図るのは必要だが、多大な経費がかかると思われるので、慎重に計画を進め、検討したい。



みずはし なおゆき
水橋 直行 議員

問
観光案内等の表示は

答
英語表記の追記等を取り組む

質問（水橋議員）
叡智学園開校に向け、工事も佳境に入っている。留学生を迎える学校ができ、海外の人と交流しやすい町づくりが必要と思われる。現在、町内に住んでいる海外の方に「島に来て何が一番困ったか」と質問したところ観光案内板等、英語表記がなく何を書いているかわからないと言っている意見があった。確かに町内には日本語以外の表示は少なく思う。今後、海外の方を受け入れるに当たり英語表記等の海外の言語表示をしていけばと思うがどうか。



答弁（地域経営課長）

現在、日本への海外観光客が増加しており、本町への外国人観光客も少しずつ増加している。さらに叡智学園も開校4年目から20名の留学生を毎年受け入れると聞いている、このような背景を受けて、道路の観光案内板の英語追記等をできるところから行う。また、窓口である観光案内所においても外国人の対応ができるよう、観光協会と協議をしている。

問
交通費の地域格差解消を

答
限られた財源の中で検討していく

質問（水橋議員）
町民の収入に対して交通費の負担が多いと思うので質問する。町民の平均収入はいくらで、広島県23市町中何位か。

答弁（住民課長）

総務省が実施している市町村税課税状況調べによると、平成29年度の一人当たり平均収入は265万円余りで19位となっている。

再質問（水橋議員）

一位は広島市の407万円余り、本町は265万円余りとなっているが、離島故に交通の便でリスクを負いさらに、交通費でも負担をしている。国も交通費が高額になっていることを認めているからこそガソリン1リットル当たり10円の負

担をしているのだと思われる。

そのうえで、フェリー代はガソリン代のみにかかるのではなく、食品であったり建築資材などすべてにかかり、企業や個人が島内に持ち込んだり持ち出したりするときにそれぞれが負担し、または販売価格に上乗せし価格競争に勝てるよう販売している。

これが、本土の高速道路だと10キロ当たり普通車だと約460円、大型車だと倍までいかない1.68倍増の費用で済む。平均収入の少ない大崎上島町民がより多くの交通費を負担している。

今後、定住促進や企業誘致をして雇用を確保し、住民の数を増やして活性化につなげるため、町民全員に対して支援できる補助はフェリー代に直結するものだと思う。

架橋問題の陳情もしていると思うが、費用がかかりすぐにできるものではない。財源を確保しより住みやすい町づくりにしてはと思う

再答弁（総務企画課長）

ガソリン代補助については引き続き本土との価格格差を解消すべく、制度の継続および住民生活に不可欠な灯油、軽油等の石油製品についても対象拡大に向けて要望を行う。

海上交通経費に係る支援策として、農産物等出荷支援、妊婦検診に係る交通費助成、本土側駐車場借り上げ助成、竹原港での接続バス便数の確保を実施している。

本町においては、これまで離島航路の維持、存続に重点を置いて施策を実施していた。今後も維持継続については必要不可欠な事業と考えている。

流通経費に係る支援や値下げ支援については、国、県等の離島航路運賃補助制度等が確立されていないこと、4航路で年間43万5千台の車両が物流や町民の生活手段で利用されている現状があり財政面からも運賃



等の支援制度導入については慎重にならなければならぬ。
しかし、町で支援策を検討し実施していくことは大変重要であると実感している。
今まで以上に官民が連携し知恵を出し合い取り組みを進めていく。



うえあおき いたる 議員
上青木 至

質問（上青木議員）

旧楠本生コンから丸山における道路が毎年、大雨時に冠水するこれについて問う。

答弁（建設課長）

約15年前に道路かさ上げ工事を計画していたが、この道路をかさ上げすると結果的に排水不良になることが予想されるため、かさ上げ工事には至っていない。
しかし土地利用状況は変化しており再度検討したい。

再質問（上青木議員）

今後、中野新開でレモン団地を造る計画だが、ますます排水の便が悪くなると思われるが。

問
道路冠水対策

答
再度検討する

再答弁（建設課長）

レモン団地についてはオープン水路となり状況は違うと考える。



中野新開

問
本郷川の不要パイプの放棄対策は

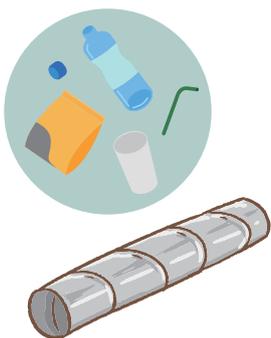
答
所有者を特定し不要パイプは撤去

質問（上青木議員）

本郷川の不要なパイプ放棄によりごみが詰まり近隣住民は大変困っている。また、分水路のごみ対策は。

答弁（建設課長）

現在使われていないのは設置者の責任において撤去するものとし、不要パイプは撤去していただく。
分水路のごみについては管理委託者の方から役場へ連絡をして頂き対応する。施設改良については検討課題と考え慎重に進めていく。



お知らせ

- 本庁・各支所ロビーのテレビまたはインターネットで議会生中継がご覧いただけます。
- ※インターネットをご利用の場合はホームページの注目記事「〇〇議会ただいま生放送中」をクリックしていただければご覧いただけます。
- ※録画の視聴は町議会メニューの議会録画中継配信でご覧いただけます。

議会傍聴をしてみませんか。

次回の定例会は **3月**です

日程は町内放送・ホームページでお知らせします。



もりわか いわお
森若 巖 議員

問
入札のあり方は

答
適正と考えている

質問（森若議員）

30年度当初予算で、ある工事に2千250万円の現予算をくみ、予定価格を公表、11社の業者に入札案内、その内5社が辞退、6社で入札を行い、5社が同じ金額の最低価格未満で失格となり、予定価格を入れた業者が落札率100%で受注したが、このような入札が正常とされているのか。また、違和感は持たなかったのか。

答弁（総務企画課長）

特に違和感を持っていない。

再質問（森若議員）

これ以外にも落札率100%の工事はあるのか。また、この事業は広島叡智学園の開校に間に合わせるためとの理由があるが、この道路が完成した後、わざわざ遠回りして学校関係者がこの道路を利用すると思っ

再答弁（建設課長）

数件あると思う。工期が11月2日であり、もう少しで完成という事で購入土に変更した。



大串大西3号線

ているのか。私は限りなくゼロに近いと思う。また、盛土を建設残土から購入土に変更し、事業費の約1/3の700万円の補正予算を計上したが、仮に工期を年度末まで延長すれば、この700万円は必要なかったのではないか。この700万円があれば県道脇の側溝土砂の撤去費に充てる事が出来ると思うが、そういう考えは浮かばなかったか。



わたなべ としのり
渡辺 年範 議員

問
町の行うアンケート結果は

答
広報紙
ホームページに掲載

質問（渡辺議員）

町の行うアンケートについて問う。
①対象者の選出方法は
②何パーセントの町民に行っているのか
③アンケートはだれが分析するのか
④アンケート用紙のその後の処理は
⑤結果発表はどのようにされているのか
⑥誰に出したか記録されているのか

答弁（総務企画課長）

①町の行うアンケートは、交通、人権、保健、福祉、などの各課の事業計画策定のために行っており、選出方法は対象住民名簿の何人飛ばしのようにランダムに行っている。

②人数は対象者の10パーセントの場合もあれば、全員にする場合もある。回収率は35パーセントから70パーセントくらいである。
③質問内容は、国の指示がある場合もあるが、各課の担当者が、専門業者と協議のうえ決める。アンケート用紙は職員が業者を持って行くが、分析は業者が行い、職員は立ち会わない。
④アンケート用紙の処理は、町へ持ち帰り直接焼却処分している。
⑤アンケートの結果は、ホームページや広報紙に掲載している。
⑥誰にお願いしたかは、国の指示以外は記録してない。回収協力のお願いは、防災放送ではするが、直接個人にはしない。

視点・論点

「教育の島」を標榜し、町の活性化を図る大崎上島町。教育委員会は「大崎上島町教育推進プラン」を策定し、キャリア教育も含め、町の子供たちの能力向上に取り組んでいる。

町長部局は、学びの場を町内外の人々の交流の機会と捉え、観光・交流の観点から大崎上島町のPRモデルを形成しようとしている。これらの取り組みは総体的に見ると相乗効果を生み、企業や地域の活性化に繋げるチャンスでもある。そして、これらの取り組みは比較的早期に結果を出しつつある。

大崎海星高校と広島商船高専への地元進学率は合わせて7割前後を毎年のように維持し、大崎海星高校は当面の危機は乗り越えたよ

うに思う。スタディツアーの参加者から地元企業への就職者もあった。大学誘致活動による交流人口の増加や、今春の広島叡智学園の開校もそうした取り組みの成果でもある。

しかし、「人の噂も七十五日」と言われるように、忘れられるのはあつという間であり、忘れられないためには継続して取り組まねばならない。また、マンネリ化しないよう、アップデートしていく必要がある。観光は、世界遺産のように人を呼び込める歴史的価値の高いものと、次々と新しいプランを立てるイベント型に分かれる。現在の町の取り組みはイベント型であり、変化がないと飽きられる。言わば、有名なテーマパークが何かにつけてイ

ベントを設定して集客を図るのと同じだ。場合によっては大幅リニューアルもあろう。そうして継続的に取り組んでいく必要がある。一方で教育は、成果が見えるまでに数年を要するため、中長期的なプランで行わなければならない。文科省の学習指導要領が十年ごとに改正されるのもこのためである。

観光と教育をコラボレーションする以上、今後はこうしたことも念頭に置いた舵取りが求められる。私は、この取り組みの最終目標は定住人口の増加だと思っている。島の子供たち、スタディツアーに参加した他地域の人たちなど、様々な人に定住してもらうこと。それには雇用の拡大も必要である。

ここ数年、地元企業の採用も増えている。しかし、事業者数が減少しているなかで大幅な増加は見込めない。まして昔のような企業誘致はすでに夢のまた夢となっている。

だが、インターネットの普及により、田舎暮らしでもできる新しいビジネスモデルもある。実際にそうし

た人たちを呼び込んでいる自治体もある。大崎上島町でも今年度、サテライトオフィス事業でその1歩を踏み出した。

過疎地域を取り巻く環境は非常に厳しい。大崎上島町にとっても、今が正念場ではないだろうか。

K・D



総務福祉文教常任委員会報告

委員長：閑田大祐 副委員長：渡辺年範
委員：越田賢一 道林清隆
前田 太 水橋直行

大崎上島町議会9月定例会以降に開催した、委員会での主要な調査、協議事項及び、継続審議した内容と事業内容の審議について報告します。

○7月豪雨災害への対応

豪雨災害の応急対応・災害復旧などの進捗について説明を受けました。

西野干拓地の排水機場が浸水し排水機が故障したため、修繕にあわせて排水機の制御盤を高い位置に移動させます。水位が上昇して排水機が機能不全に陥った、今回の事例を繰り返さないことが重要です。

12月現在の災害復旧の進捗率は、町道63路線で19%、河川8カ所で70%、農業用施設17カ所で26%、林道5カ所で38%などとなっています。

これから本格化する災害復旧事業は、完了までに数年を要する見込みです。



西野干拓地排水機場

○叡智学園に関連する事業

西野干拓地の有効活用のため、浜谷川の河川改修工事や載荷盛土工事などを実施してきました。このほかにも、上下水道の整備・定住促進住宅の建設などがすでに実施されています。今後は、ヘリポートの防護柵設置工事などが予定されています。

また、叡智学園の本体工事についても進捗状況等の

説明を受けました。県によると、工事は予定通り進捗しているとのことでした。



叡智学園工事進捗状況

○介護予防について

平成30年度、いきいき100歳体操を行っている地区が25地区となりました。人生100年時代ともいわれ、健康寿命を延ばす取り組みとして数年前から行われています。

○わくわく元気ポイント

この事業は40歳からの健康づくりを応援する事業の一環で、健康づくりへの取り組みや各種保健事業への参加に対してポイントを付

与し、集めたポイント数に応じたおと姫カードを交付する事業です。対象は町内に住む40歳以上の方で、1ポイント100円、年間50ポイントを上限におと姫カードを交付します。詳しくは役場、保健衛生課まで。



○補正予算

平成30年度12月補正予算の説明を受けました。



産業建設常任委員会報告

委員長：尾尻康二 副委員長：森若巖
委員：上青木至 信谷俊樹
浜田明利 浜田幸造

平成30年9月定例会以降の委員会報告をします。各課から12月定例会で議案となる条例案、補正予算案、主な事業の進捗状況などの説明を受けました。

○豪雨災害の復旧工事の進捗状況

県道は、土砂撤去は完了。維持管理の範囲で側溝掃除等実施します。町道、農道、林道の復旧工事は土砂の一次撤去は完了。

道路構造物の復旧等は国費事業を予定しており、測量設計の実施・国費の交付申請を実施中。12月に事業費の内定作業を終え、通行止め箇所から発注予定。だが、工事箇所が多く繰越工事となる見込み。

農地崩壊は、現在、県の査定を受けています。

農業関連施設は修理等が完了し、工事金額の確定した20件について県に交付申請しています。残り10件は農地復旧後に修理する事業で繰越となる見込みです。

○垂水港栈橋の架替工事

平成30年12月に既設栈橋を撤去し、新栈橋を設置した。その後、新橋台を施工し、2月に仮設栈橋を移動し、本設置する予定です。



垂水港栈橋工事

○7月豪雨に伴うため池の廃池事業

広島県は、緊急対策としてため池の廃池工事補正予算1億6200万円を計上。当町は4か所のため池を申請しています。予算も少ないので、早期に事業完了できるように要望します。

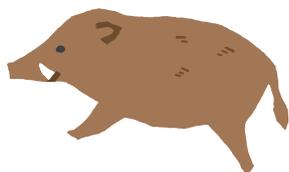
○大崎上島町定住促進住宅

11月末現在、工事進捗率は55%で予定通り進行しています。内外装工事を1月末、外構工事を2月20日までに完成し、検査後、引き渡しを2月末日で実施予定。なお、12月定例会で設置及び管理に関する条例を制定しました。

家賃（1戸当たり）
単身者用月額35千円
戸建て 月額58千円

○捕獲鳥獣処理施設の稼働状況と施設整備の進捗状況

4月より試行稼働を開始し、以降10月末まで、153頭を受付し、3806キログラムを処理しました。月平均開設日数は21.5日で月平均受付頭数は25.5頭です。



施設整備の進捗状況については監視カメラ、解体台、水槽、シンク、洗浄機、事務室エアコン、事務机、椅子、ロッカーを整備済み。進入路と施設周辺舗装、足洗い場、捕獲動物洗浄場を工事中。冷凍庫は入札予定。エアコン、ウインチを設置予定です。

○大崎上島町自転車等の放置の防止に関する条例
自動車については別途制定する予定です。



総務福祉文教常任委員会行政視察報告

委員長：関田大祐 副委員長：渡辺年範
委員：越田賢一 道林清隆
前田 太 水橋直行

総務福祉文教常任委員会は、平成30年11月20日～22日に福岡県小竹町と熊本県苓北町で行政視察研修を行いました。7月豪雨災害を受け、今回は防災・減災をテーマとしました。

☆自主防災組織（小竹町）

福岡県小竹町には自治会が18あり、すべての自治会が自主防災組織を立ち上げています。大崎上島町はまだまだこれからといった状況であり、高い組織率を誇る小竹町が参考になればと考えました。

県からの要請を受け、町が主導して設立に向けて自治会にその必要性を説き、研修会や講演会を重ね、平成24年度から各自治会で自主防災組織の設立が始まったという事です。自主防災会連絡協議会として全町で年1回、防災訓練を行い、地域の自主防災組織が単独で訓練も行っているとのことでした。

町としての支援は、総務省の補助金を活用して購入

した発電機や毛布などを、自主防災組織を設立した自治会に配布しています。



☆津波避難タワー（苓北町）

熊本県苓北町は、東日本大震災の発生を受け、南海トラフ巨大地震による津波を想定し、標高の低い平地

部で付近に高台がない地区3カ所に、津波避難タワーを設置しています。このタワーは防災減災事業債を活用して建設され、津波発生時の1次避難所とされています。

また、町の中心地に拠点避難地を整備し、医療・介護・障害者福祉施設が集中している地区には広域避難地を造成しています。

そして、それらのインフラ整備とその活用、災害発生時の対応などを防災計画に盛り込んでいます。防災計画策定にあたっては業者

に委託せず、町の職員が素案を作成して役場内で検討し、防災会議で採用されたもので、地域の実情に沿ったより実効性の高いものとなっています。

記憶に新しいところでは平成28年の熊本地震が、遡ると雲仙普賢岳やその他火山の噴火など災害の多い熊本

県は、広島県民である私たちよりもはるかに災害に対する意識が高く、大規模災害発生時の受け入れ態勢など新たに着目された問題点にも今年度中に対応しようとしています。

災害が少ないといわれた広島県ですが、平成22年の庄原、平成26年8月の広島市北部に続き平成30年7月には広範囲な大規模豪雨災害が発生し、頻度が上がっているように思われます。



津波避難タワー

産業建設常任委員会行政視察報告

委員長：尾尻康二 副委員長 森若 巖
委員：上青木至 信谷俊樹
浜田明利 浜田幸造

産業建設常任委員会は11月25日～27日まで、三重県鳥羽市の漁業振興策について行政視察しました。

現在、当町においては漁港漁場の再生と海陸一体化したにぎわいの創出による地域活性化を目的に今年度より3か年計画で漁業活性化の事業を計画し、調査等を行っております。12月には、漁業者と観光業者が連携したエコツアーが試行されました。今後の事業展開の参考といたく、先進的な取り組みをされている鳥羽市を視察先としました。

鳥羽市の有限会社オズ（海島遊民くらぶ）を訪問しました。同社は、漁業と観光を繋ぐさまざまなエコツーリズムを展開しており、今回は、同くらぶの代表のガイドにより鳥羽市の離島、答志島での漁業の視察プログラムを体験しました。6時間のコースで、内容は魚市場の視察と市場関係者から市場・漁業等説明を受けました。視察終了後には鳥羽磯部漁協の組合長より漁

協の現状について説明を受けました。組合長は組合員の所得向上を図る活動に注力されており、漁業者の力強いリーダーです。



市場の視察風景

次に、鳥羽市役所を訪問しました。農水商工課の担当者より鳥羽市の漁業の概要と水産業支援事業について説明を受けました。

漁業の概要については、漁業者は750人程度で、15か所の漁村集落があります。伊勢湾、伊勢湾口を漁場とした沿岸漁業で、漁獲金額は平成26年度で海面漁業が30億、海面養殖漁業が17億の合計47億です。漁獲

高も多く、養殖も盛んで、漁業者の収入も多く後継者も確保できており、鳥羽市の主要な産業です。

水産業支援事業については鳥羽市を訪れる観光客の目的は、鳥羽で獲れる美味しい海の幸であり、「漁業の進展なくして観光業の進展なし」を命題に、鳥羽磯部漁協（漁業者）、鳥羽観光協会（観光業者）、鳥羽市（行政）の三社が連携し、それぞれの強みを活かした漁業と観光の連携促進事業（エコツーリズム等）を行っております。

また、「鳥羽マルシェ」の取組を現地視察しました。同所は「第1次産業の振興と農漁村地域の活性化」と「食」の価値を高め、観光地の魅力向上を目指すことを目標に、鳥羽市が建設・設立された施設で、運営は漁協・農協が共同出資した事業組合が行っています。農水産物、その6次産業化加工品を販売し、地産品を販売し、地産品も併設されており、漁業外各産

業の活性化が図れる有効な施設です。

海女漁業支援事業については、鳥羽市は現在海女が440人おり、海女漁を守るため支援しております。離島漁業再生交付金事業については、鳥羽市の離島漁業集落を対象に、種苗放流事業、漁場監視事業、海底耕耘事業、漁業体験事業を取組、700万の事業を実施しています。

当町の漁業の再生、活性化は大きな課題で、現在は、活性化事業が計画されており、期待されます。今回は、大変参考となる視察となりました。



追跡 あれからどうなった

(平成26年9月・平成26年12月定例会一般質問から)

質問

消防団設備改善は

回答

消防団と協議の上改善する

その後の経過

消防団の装備の基準及び消防団員服制基準の改正に対する町の対応について、消防団の装備については、現在、携帯無線機を本部に10台、ライフジャケットを本部及び各部に2着、防火衣を各部に2着配布している。

まずは消防団員の安全確保のための装備の充実を優先することとし、その他の装備等については、配備場所、配備数等について、消防団、消防署等と協議を行いながら計画的に配備を行っている。

消防団員の活動服については、平成20年に更新して



携帯無線機

おり、貸与期限が平成30年に満了となるので、これをめぐりに更新したいと考えている。

ヘッドライトの配布及び東野地区の消火栓用スタンドパイプの設置について、ヘッドライトの配布については、消防団と協議のうえ、配布について検討することとし、消火栓用スタンドパイプの設置については、計画的に設置している。

質問

放置竹林対策は

回答

平成27年度事業で取り組み

その後の経過

平成27年11月にウッドチップパーを購入し、J Aゆたか農協に管理委託をして運用を開始している。

平成30年1月から12月までの1年間に、12件の利用があり、竹林整備の推進に寄与した。



ウッドチップパー

編集後記



平成という元号も今年が最後の年となります。

5月からは新元号となる、大きな時代の区切りの年となります。

バブルの真ただ中に始まった平成ですが、この30年間本町も様々なことがありました。

広島県では久しぶりの火力発電所となる、大崎火力発電所運転開始、平成の大合併で旧三町が合併して大崎上島町の誕生、叡智学園開校決定など明るい出来事もたくさんありました。

明るいことばかりではなく、この30年で約4千人の人口減、高齢化率も20%増え約48%過疎化が進みこのままいけば深刻な問題になりかねません。

しかし、大崎上島には海星高校、商船高専、叡智学園と3校もの高校があり若者世代に教育と言う夢を託

せる場があります。

柑橘、造船、そして教育と3本柱を土台にしっかりとした骨格のある町づくりをするため、町民の声に耳を傾け、行政と議会が協力し、新しい元号の時代に向け進んでいきたいと思えます。

M・N

議会広報委員

- | | |
|------|------|
| 委員長 | 閑田大祐 |
| 副委員長 | 水橋直行 |
| 委員 | 上青木至 |
| | 尾尻康二 |
| | 越田賢一 |
| | 森若 巖 |

